

家庭における教育の関心の高さが浮き彫りに

《平成 28 年度 「子供の学習費調査」の結果について ～文部科学省～》

12 月 22 日、文部科学省は、子供を公立又は私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制）に通学させている保護者が、子供一人当たりの学校教育費及び学校外活動のために支出した 1 年間の経費の実態を捉える「子供の学習費調査（平成 28 年度）」を取りまとめ、公表した。これらの結果は、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料として活用される。

平成 28 年度 子供の学習費調査の概要（全日教連要約・抜粋）

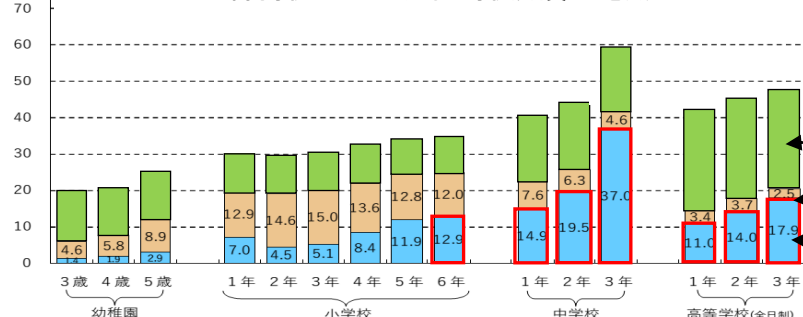
1. 学習費総額（平成 26 年度調査との比較）

| | 平成 26 年度 | 平成 28 年度 | 学習費総額に占める学校外活動費の割合 |
|-------------|-------------|-------------|------------------------|
| 公立幼稚園 | 約 22 万 2 千円 | 約 23 万 4 千円 | 約 40%（学校外活動費平均約 9 万円） |
| 公立小学校 | 約 32 万 2 千円 | 約 32 万 2 千円 | 約 68%（学校外活動費平均約 22 万円） |
| 公立中学校 | 約 48 万 2 千円 | 約 47 万 9 千円 | 約 63%（学校外活動費平均約 30 万円） |
| 公立高等学校（全日制） | 約 41 万円 | 約 45 万 1 千円 | 約 39%（学校外活動費平均約 18 万円） |

- 特に公立小学校、公立中学校では、学習費総額に占める学校外活動費の割合が高い。
- 公立幼稚園、公立高等学校では、前回の調査より学習費総額が上回っている。

2. 公立学校における学年別の学習費総額の支出状況 ※ 全日教連一部作成

（万円） 下段：補助学習費 中段：その他の学校外活動費 上段：学校教育費・学校給食費
（※ 高等学校については、上段は学校教育費のみを反映）



学校外活動費

補助学習費（下段）
予習・復習・補習等の学校教育に関係する学習をするために支出した経費（ドリル等の家庭内学習費、学習塾費、家庭教師費等）

その他の学校外活動費（中段）
知識・技能を身に付け、豊かな感性を培い、心身の健全な発達を目指した活動に支出した経費（スポーツ、文化的活動、稽古事等）

- 公立では小学校 6 年生以降において、「補助学習費」の割合が「その他の学校外活動費」の割合を上回っている。
- 中学校 3 年生では、学習費総額が約 60 万円にも上る。

詳しくは、

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuh/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1399308_1.pdf

どの公立の学校種においても、学校外活動費の学習費に占める割合は大きい。特に小学校高学年からの補助学習費の増加は、入試等が影響していることが考えられる。また、小学校低学年の、「その他の学校外活動」への支出も目立ち、通塾等と平行して習い事等に通わせる家庭が多いことが考えられる。併せて、公立幼稚園と公立高等学校（全日制）においては、前回の調査（平成 26 年度）より学習費総額が増加しているが、これは両者が前年度調査より学校外活動費が増加しているためである（公立幼稚園 8.4 万円→9.3 万円、公立高等学校 16.7 万円→17.5 万円。上記 URL より参照）。これらの結果より、どの学校種においても、家庭での子供に対する教育への関心の高さがうかがえる。

全ての子供たちがどの教育段階やどんな家庭の経済状況であっても、たくましく将来を生き抜く力を身に付けられるためには、学ぼうとする子供やそれを支援しようとする家庭に対し、学習支援事業の拡充や低所得者層への学習費補助等の整備が不可欠であると考えられる。

全日教連は今後も、次世代を担う子供たちの豊かな学びを補償するために、義務教育教科用図書無償給与制度の継続をはじめ、幼児教育の早期無償化、奨学給付金制度の拡充等、子供たち一人一人の確かな学びを支援するための提言や要望を国に対し強く訴えていく。